

令和2年度第2回大府市行財政改革委員会要点記録

日時：令和2年10月23日（金）

午後3時00分～4時25分

場所：大府市役所 2階 205会議室

委員

委員長 三浦 哲司
副委員長 坂口 美穂
委員 東村 博子
委員 福永 みつる
委員 古市 晃久
委員 丸山 冬芽

大府市

市長 岡村 秀人
副市長 山内 健次 （欠席）
企画政策部長 新美 光良
財政課長 長江 敏文 （欠席）
財政課財政係長 平野 陽介
環境課長 猪飼 健祐
環境課環境衛生係長 近藤 佳之
環境課環境保全係長 植木 孝
福祉子ども部長 鈴置 繁雄
地域福祉課長 長坂 規代

（事務局）

企画政策課長 福島 智宏
企画政策課企画係長 鈴木 康幸
企画政策課企画係主任 喜多村 祥久
企画政策課企画係主事 鷺津 和希

【議事】

1 地域ねこの不妊・去勢手術費用の補助拡充について

(委員) 死体処理費用と手術費用の合計額について、補助制度導入直後は、一時的に増加しているが、以前と比較して事業費が削減されていることをアピールしてもよいと思う。

2 事務事業の外部評価

① 脱プラスチックの取組（環境課）

(委員長) 論点は、販売場所の集約化、バイオマスプラスチック原料のコストの問題及び今後の脱プラスチックに向けての取組の3点である。現在、ごみ袋を自治会等で購入している方の割合はどの程度か。また、家庭ごみに限るものか。

(環境課) 市役所での販売はほとんどないが、回覧板を通じた販売は全体の1割程度となる。

(委員) ごみ袋の生分解性はどの程度なのか。

(環境課) 導入予定のごみ袋は生分解性プラスチックを採用していない。生分解性プラスチックはごみ袋としての耐久性を確保できないことが採用していない理由である。

(委員) 海洋への流出も課題となるが、流出対策は講じるか。

(環境課) 海洋への流出対策は必要であると認識しており、内容は今後検討していく。

(委員) ペットボトルを利用しない取組のひとつとして、マイボトルの推奨は検討しているか。

(環境課) まずは、ペットボトルを使用しない取組として庁舎内自販機の脱ペットボトルを優先して進めていく。マイボトルの推奨は今後検討していきたい。

(委員) 自治区販売でしかごみ袋を購入できない人が困らないように進めていただきたい。ごみ袋のサイズは大中小の3サイズのみか。東浦町には極

小があり、生ごみを捨てる際には使い勝手が良い。サイズ間に金額差がないと小さいものは敬遠される。

(委員) ごみ袋販売委託がなくなることは、地域のつながりが一つなくなると考えると寂しい。ごみ袋の移行期間はどの程度とするのか。

(環境課) サイズについては検討していきたい。移行期間は今後決定していきたい。

(委員) ごみを減らすためにバイオマスプラスチック製ごみ袋を導入することは理解できるが、ただ環境に良いからごみ袋の販売単価を上げるという説明では、市民に理解を得られない可能性がある。バイオマスプラスチック製ごみ袋の導入により、どの程度効果があるのか。

(環境課) 現在年間使用量 655 万枚の 25% のプラスチックが削減できることになる。全世界的に二酸化炭素排出実質 0 を目標とする動きがある中で、ごみを減らす必要があり、市民の方にも理解いただけるよう説明していく。

(委員) 市民の行動によりどの程度環境に寄与したのか、プラスチック排出量の何%削減できたなどの効果を示すことができれば説得力が上がると思う。前回の指定ごみ袋導入の際は、不法投棄の増加などは発生しなかったか。

(環境課) 指定ごみ袋導入時の不法投棄増加はなかった。

(委員長) 委員会としては、脱プラスチックの取組に関して方向性に異論はないが、各施策実施時には配慮が必要である。ごみ袋販売方法が変わることで影響をうける方への配慮をすること。新ごみ袋導入については他市の取組内容も参考にしつつ、導入経緯や移行期間について丁寧な説明を行うこと。また、海洋流出防止やマイボトルの利用促進などの意見があったので、意見を踏まえた検討をして欲しい。

② 福祉総合相談室の設置（地域福祉課）

(委員長) 他事業と異なり、令和 3 年度から始まる事業となるため、考え方などの意見を出して欲しい。

(委員) 素晴らしい取組だと感じるが、窓口が集約され、一極化する相談を受けられるか、体制を整えることが課題となると思う。

(地域福祉課) 全ての相談を室で受けきるのではなく、関係部署と調整し、受渡しまでを担うこととなる。

(委員) 他組織でも形式上ワンストップ化するが、内容は変わらないということがある。内容を充実させることが重要である。DVなどの相談は、案件ごとに緊急性が異なる。機動性の強化が必要である。また、外国人をはじめとするマイノリティへの周知も併せて検討して欲しい。

(地域福祉課) 緊急性などは都度判断し対応する。同時にDV、虐待などは起こさせないことも重要であるため、事件になる前に相談できる場所にもしていきたい。既知のマイノリティに加え、未知のマイノリティにも都度対応し整理していく。

(委員) 外国語の対応はどのように行うのか。

(地域福祉課) ポケトーク等機器や通訳員を活用していく。

(委員) 広報についても多言語対応して欲しい。

(委員) 権限を持たせることも重要である。初代室長には熱のある職員に担っていただきたい。個人情報保護にも配慮し、気軽に相談してもらえよう、SNSをはじめとした各種ツールの導入について検討が必要である。

(委員) 市役所の相談室まで行くというのも一つのハードルである。子どもでも利用しやすいツールの活用は良いと思う。

(地域福祉課) 市民間でも情報共有が可能となるため、LINEやFacebookなどのSNSも上手く活用していきたい。

(委員) 相談しやすくなるほど職員の負担は増えるため、職員配置もしっかり検討して欲しい。

(副委員長) 個人情報保守の観点からもリモート相談などは検討しているか。

(地域福祉課) Zoom等の使用も検討している。各種ツールのメリットを生かした方法を検討していく。

(副委員長) 少し話をするだけで救われる方もいる。相談窓口はカウンセリ

ング役も担うため、電話を回す交換手のようになってはいけない。

(委員) 相談年報 P20 で『性格と性』が同一項目で取り扱われているが、性質が異なる問題だと感じる。

(事務局) 各担当課では詳細を把握しているが、現在は資料等の持ち合わせもないため、改めて内容を確認し報告させていただく。

(地域福祉課) 今後受けた相談の記録なども適切に管理していく。

(委員) 同じような悩みを抱えている方が、話し合い支え合うことも有効だと聞いている。そのような活動をしているボランティア団体などについて市は把握しているのか。把握しているのであれば、情報を提供することも必要である。

(地域福祉課) NPO、ボランティア等の支援団体もある程度は把握している。

(委員) 障がいを抱える方の中にも様々な方がいる。悩みを抱えた方を適切な場所につなぐこともして欲しい。

(委員長) 委員会としては、福祉総合相談室の設置に向けて、形だけとならないよう人員配置や権限などの機能性を整理すること。周知の際にはマイノリティの方々へも配慮すること。事業内容については、丁寧な分析によるケース別の適切な対応、SNS など各種ツールを利用した対面以外の相談受付方法、各種市民グループ等との連携を来年度の部署創設までに検討していただきたい。

3 地方創生関係交付金事業の実施報告

質疑なし

【報告】

事業の縮小・廃止・統合について

(委員長) 資料記載の報告事項に関して、質問等あればご発言いただきたい。

(委員) 縮小、廃止は示されているが、代替事業などがあるものは同時に資料内に示した方が良い。

(事務局) ご指摘のとおり次回以降の資料作成の参考とさせていただきたい。

(委員) 後継事業などを示されれば、資料の理解がされやすいと感じた。

(委員長) 資料記載方法などは今後検討していただきたい。